

2007

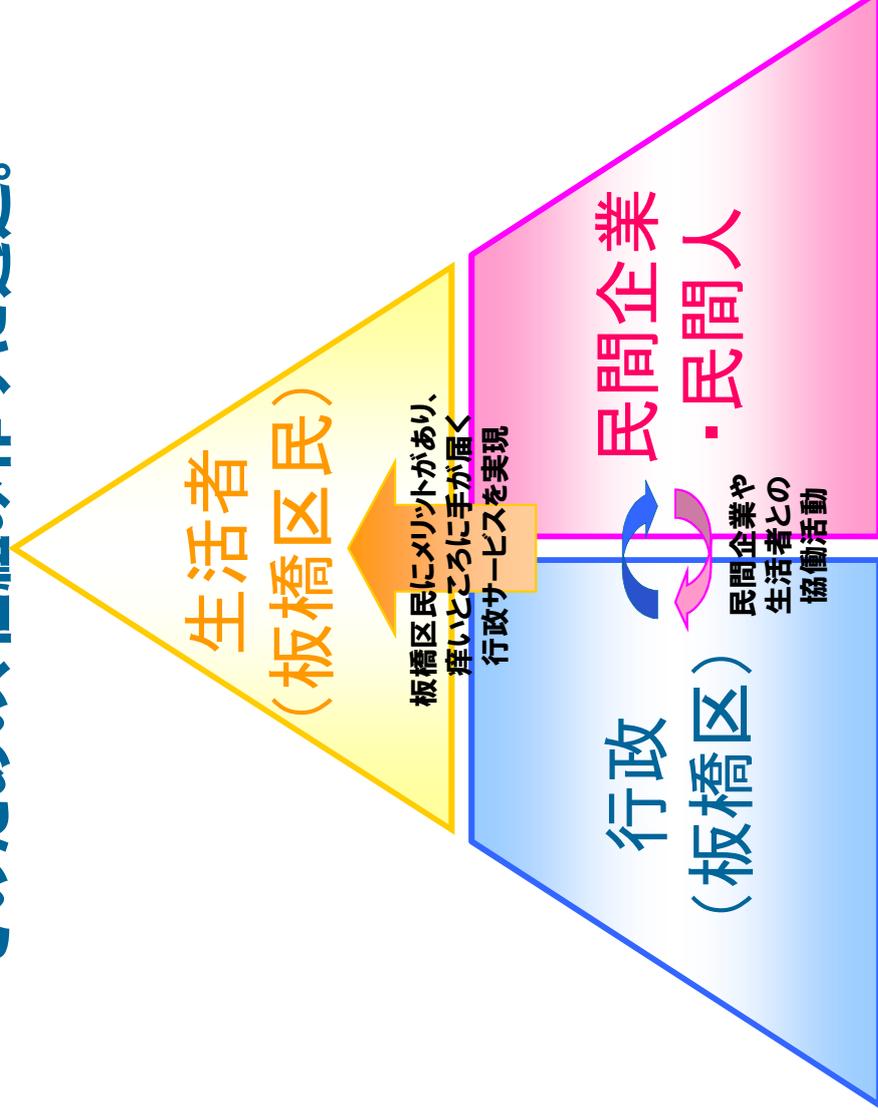
TOKYO
ITABASHI
M
POLICY

Yasunori Tanaka
田中 やすのり

Plan ver.2



地元の民間企業・生活者の活力を引き出し、協働しながら行政サービスを提供する。
そのための、仕組み作りにも邁進。

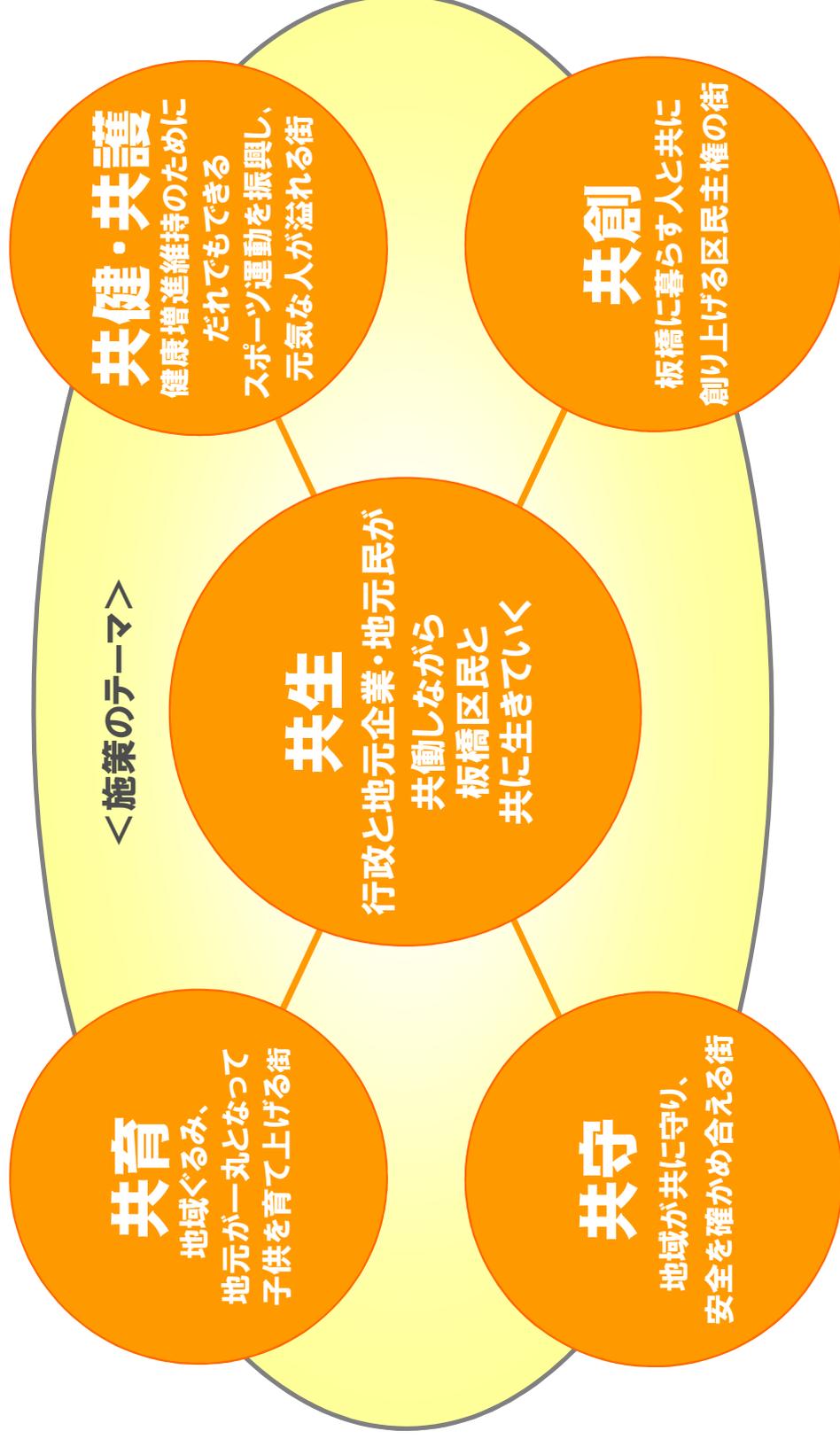




行政は地元を力を引き出しながら相互“共”にサービス提供。
そして、板橋区民と“共”に生きていく。

<方向性①>

<方向性②>



<方向性③>

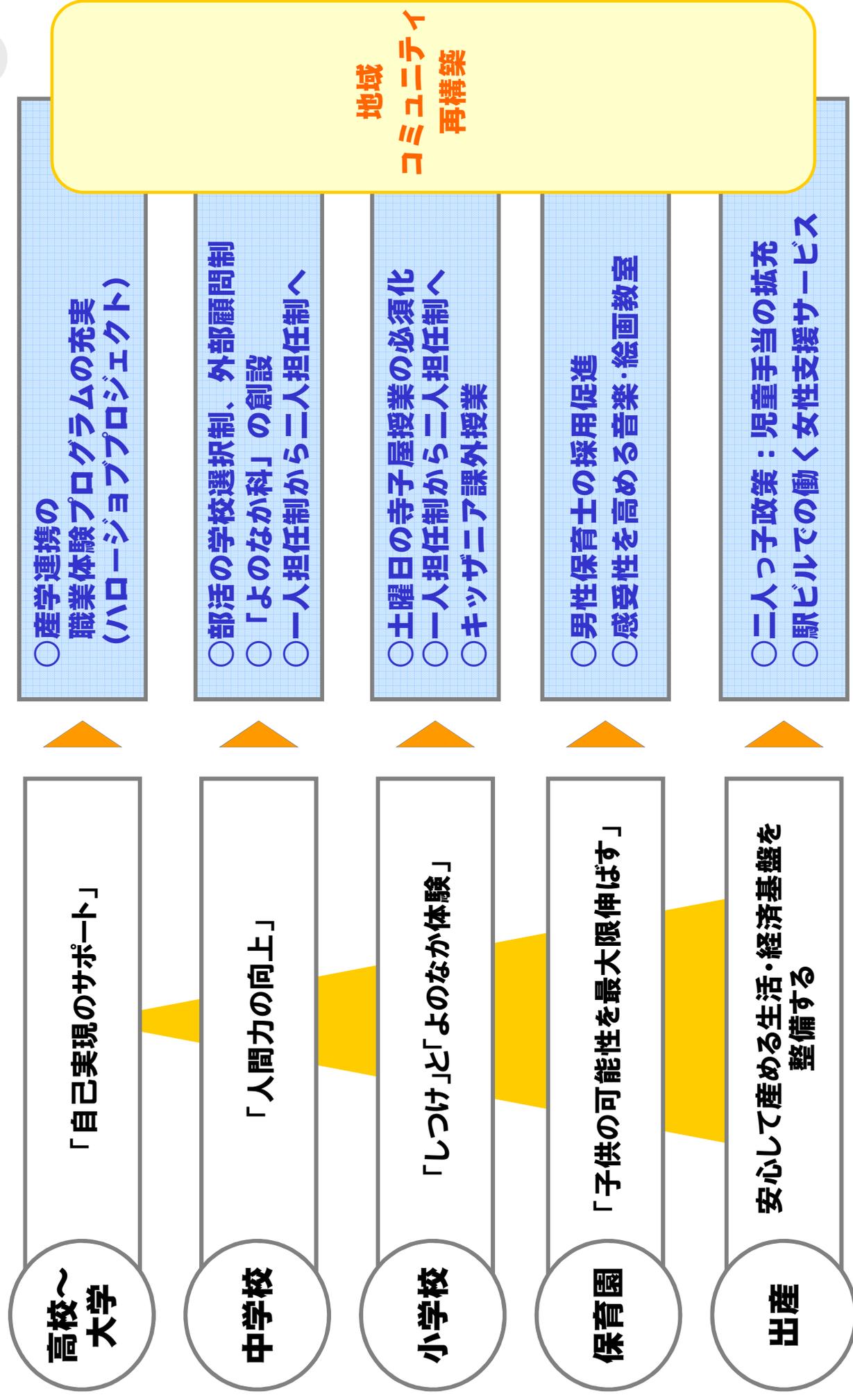
<方向性④>

Talk Policy 2007

「共育」地域ぐるみ、地元が一丸となって子供を育て上げる街



田中やすのり
Yasunori Tanaka



Take My Policy 2007

「共育」地域ぐるみ、地元が一丸となって子供を育て上げる街



田中やすのり
Yasunori Tanaka

田中やすのりが実現したいこと！

「小学生」までのすくすく成長予算を新設

- 小学生までの医療費を板橋区が全額負担します。
安心して産める板橋を目指して、負担の大きい未就学児・小学生の医療費を無料化の実現を強く働きかけます。

板橋ふたりっ政策を提言

- 二人目以降の児童手当を新設
少子化問題へのアクションを板橋から！二人目も産みやすい、育てやすい板橋に。

解決すべき課題①

将来の担い手である「子供」(赤ん坊)を安心して産める板橋の生活・経済基盤の整備

地域ぐるみ、地元が一丸となって子供を育て上げる街のために...

板橋民間企業・産業と私大・専門学校との共育

- 産学連携の「職業訓練プログラム」を板橋企業の現場で実施します。高校生や大学生に働くということの実体験の場を提供します。

板橋に愛着を持ち、板橋の地域産業を活性化していくであろう若者育成は早く取り組むべき課題です。また、働くことの素晴らしさややりがいを感じてもらい、二一ト問題にも果敢に挑戦していきます。

板橋の企業・産業での職業訓練プログラムの設置

田中やすのりが実現したいこと！

田中やすのりが実現したいこと！

働く女性のお助け複合サービスを駅に新設

- 有楽町線と東武東上線の駅・駅ビル・駅周辺施設で働く女性を応援する複合サービスを提供します。

- ・24時間託児サービス
- ・お買い物取り置きサービス
- ・クリーニングサービス
- ・住民票などの公的書類発行など

民間鉄道会社との共育

解決すべき課題②

女性が働きやすく子育てがやりやすい支援サービスの充実

民間予備校・私塾やリタイヤ人間人材との共育

- 土日に区立小学校や中学校での無料で「寺子屋学習」を実施します。予備校教師やリタイヤ人材による補講的な授業を実施します。

塾にいける子、いけない子、私立小中学に進む子、進まない子で教育格差が生まれてしまっている現状があります。子供には公平な教育をプレゼントするのは我々の大人の責任であり、共育の気持ちをもって教育格差社会を共に是正しましょう！

土日の公立小・中学校に無料の寺子屋を開校

田中やすのりが実現したいこと！

健康増進維持のためにだれでもできる スポーツ運動を振興し、元気な人が溢れる街



田中やすのり
Yasunori Tanaka

民間フィットネスクラブとの共健

**フィットネスクラブの
利用優遇サービス**

50歳以上の民間フィットネスクラブ利用への優遇を図ります。

楽しく健康を維持できるプロも用意。

民間テニススクールとの共健

**生涯スポーツ
テニス推進運動**

中高年から始める「テニス教室」を開校。区営コートに同年代のコーチを招き入れ、生涯スポーツ運動を推進。

カルチャースクールなどと協力し、若い世代が新たな地域コミュニティを作りやすい環境を提供していきます。

**心が通い合う
集いのコミュニティを創出**

民間カルチャースクールとの共健

民間コールセンターとの共護

**介護もしもし
110番の設置**

今まで介護についての知識や情報をお持ちでない人が最初に相談できる電話窓口を設置。煩わしさなどの不安をなくし、気軽に相談してもらおう。

解決すべき課題②

介護や生活支援が必要になった時のサポート・相談体制の充実

60歳以上の健康な人を対象に、介護危険度チェックを目的とした健康診断を実施。骨密度や筋力のチェックなどを測定し、注意を促がす。

介護予防の健康診断

民間医療機関・診療所との共護

コンビニエンスストアとの共護

**食品・日用品の
自宅お届けサービス**

コンビニエンスストアがお届け時に付加サービスとして、日常の身の回りのサポートも一緒に行うようにする。電球の交換や荷物移動など。

解決すべき課題③

要支援者の方々の生活を支えながら要介護者にさせない仕組みの整備

要支援を受けた方が介護を受けなくても日常生活を送り続けられるように、介護予防を目的としたリハビリプログラムやサービスを提供します。

**介護予防リハビリ
フィットネスサービス**

民間フィットネスクラブとの共護

思いやり予算拡充による共護

**夜間サービス訪問
サービスの充実**

在宅での介護をよりやり易くするために、夜間のサービスを充実します。人への予算を配分を拡充し福祉の充実を図ります。

人材派遣会社との共護

**外国人登用による
介護者の補強**

ご年配で目上の方を尊敬し、人や家族を大切にすることを国民性を持った外国人を積極的に登用し、人材の充実に努めます。

解決すべき課題④

要介護者を社会全体で支えていく基盤整備と充実的発展

保健施設を民間企業や区民へ開放し、社会との接点を持つ場にしていきます。お化粧品プログラムやレクレーションを実施

**開かれた、魅力ある
保健施設に**

社会貢献志向企業との共護

「共守」地域が共に守り、安全を確かめ合える街

My Policy 2007



田中やすのり
Yasunori Tanaka

田中やすのりが実現したいこと！

ICタグを利用した子ども見守りサービス

- ICタグの通報ボタンを押すと、警備員や近くを通りかかったドライバーが助けに来てくれる端末を配布。子供の帰宅・通過状況を保護者の携帯電話にメールする。また、細い道などでは、ドライバーに子供が近くにいることの通知をし、安全な運転を支援していく。

民間携帯・通信会社との共守

解決すべき課題①

子供を守る

地域が共に守り、安全を確かめ合える街づくりのために...

解決すべき課題②

地域を守る

- 親と子どもがいっしょに自分たちの住む地域の危険を考え、防犯マップを自作する授業を実施。

街に潜む危険に関する警備会社の蓄積されたノウハウをそれぞれの地域での具体的な防犯マップに落とし込んでいく。また、親と子供での業同作業でマップを作ること、防犯への心構えも共有していきます。

親と子供がつくる

地域ごとの防犯マップ作成の授業の実施

田中やすのりを実現したいこと！

田中やすのりを実現したいこと！

魔の3時のパトロール活動

- 民間の警備会社と協力しながら、魔の3時台にパトロールを強化します。

不審者通報システムの導入

- 宅配便や運送会社のドライバーが不審者を発見したときに警察に通報できるシステムを導入します。

民間宅急便・運送会社・警備会社との共守

解決すべき課題③

災害から守る

- 地震災害や河川氾濫の非常時を想定した非難活動をインターネット上にてバーチャル(仮想的)にゲーム形式で訓練。

災害時の避難や防災などについてのお知らせはありませんが、本当に訓練をおかないといけないという時に全く意味がありません。とはいえ、災害を想定した大規模な実際の訓練を行うことも難しいため、ネット上でのバーチャル(仮想的)に訓練を行う。小学校や中学校での必修授業としても実施していきます。

ネット上での災害非常時の仮想訓練プログラム

田中やすのりを実現したいこと！

Tokyo **「共創」** 板橋に暮らす人と共に創り上げる区民主権の街 My Policy 2007



住んでよかったと実感できるために…
みなさんの願いを区政に届ける！それが政治。



資料編





田中やすのり
Yasunori Tanaka

子

全国でも初の試みとなる「提案型公共サービス民営化制度」

我孫子市では、市が実施しているすべての事業を対象に、企業、NP
Oや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集する提案型公
共サービス民営化制度を実施。内容審査のうえ提案が認められれば、
2007年度に予算をつけて実施する計画。我孫子市は基幹意思決定
業務などを最初から民間開放の対象から外す大阪府と違い、全業務
を例外なく対象にしている点の特徴といえる。

福嶋市長は、「最初からこの事業は官でなければと決めつけずに民
間の発想で新しい公共サービスを作り上げたい。また当面は、官民
競争というよりも、民間から出た提案を職員も手を携えて育ててい
きたい」と意欲を示している。



広報紙あひこ

事業名	事業内容	実施年度	実施主体
1	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
2	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
3	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
4	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
5	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
6	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
7	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
8	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
9	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業
10	児童福祉施設(児童福祉センター)の運営	2007年度	民間企業

委託化・民営化の提案を受ける
事務事業リスト(一部)

「民の力が存分に発揮できる都市」

- 市立病院: 日本赤十字社を管理者に指定し、運営を委託。その結果、市直営と日本赤十字社の運営を比較すると、今後10年間で300億円弱の負担が軽減化の予定。
- 市営地下鉄: 民間の鉄道会社との比較の中で、徹底した改善を求めた結果、現在は民間並みの体制に変化。
- 広告事業の意識改革: パンフレットなどを広告スペースとして提供している。また、ネーミングライツを導入した日産スタジアムの効果も大きい。
- 市立保育園: 土地を貸し出し、建物を売却し、順次民営化を進行。
- 横浜市立大: 独立行政法人化し、生き残りをかけて運営中。



横浜市立みまなと赤十字病院



ネーミングライツを導入した
日産スタジアム

Tokyo Metropolitan Government 板橋区の民間活用状況 My Policy 2007



板橋区の 定 者制度導入によるコスト

施設 委託内容	指定管理者	2005年度予算額(単位:千円)			2004年度予算額(単位:千円)				再任用等 職員削減数 (人) J	コスト削減 効果額 K=F-C	
		委託料 A	その他 B	計 C=A+B	経費 D	歳入相当額 施設利用料他 E	人件費換算 F	計 G=D+E+F			正規職員 削減数(人) H
ふれあい館運営 (2施設)	アクティオ	112,176	0	112,176	45,203	0	96,399	141,602	8	13	29,426
熱帯環境 植物館運営	西武造園・ 横浜八景島他	133,390	0	133,390	113,601	△5,080	56,424	164,945	8	0	31,555
郷土芸能 伝承館運営	三菱ビル テクノサービス	11,054	0	11,054	11,520	0	3,075	14,595	0	1	3,541
榛名林間学園 運営	フードサービス シンワ	36,189	0	36,189	30,935	△577	10,128	40,486	1	1	4,297
体育館運営 (5施設)	コナミスポーツ	547,478	0	547,478	782,549	△227,824	182,304	737,029	18	18	189,551
計	計	840,287	0	840,287	983,808	△233,481	348,330	1,098,657	35	33	258,370

～日経ローカー(2005.9)～

- ・年間約2億5000万円の運営経費が削減されると試算(2005.9時点)
- ・区民に均一のサービスを確保するために、同一の施設は一括して同一企業に運営を委託。
- ・公募の際に地元立地に関する参加資格制限は一切なかった(公平な競争条件下で候補者を選択)
- ・事業者へのインセンティブとして料金収入をそのまま事業者自らの収入とする仕組みを採用。
※なお、コナミスポーツは実際の利用料金収入が予算を超えた場合、板橋区に超過額の3割をキックバックを約束。
- ・コナミスポーツは、サービス面でも4ヶ所の体育館の閉館時間を午後9時～11時まで延長するなど利便性向上にも努めている。

民間企業の能力とノウハウを活用することで、板橋区はコスト削減とサービス向上の両方を実現している。
今後は指定管理者制度を超えた新たな公共の形を導入することで、より効果を上げる可能性が高いと認識。

現状の重点的な板橋区施策の確認と視点

My Policy 2007



田中やすのり
Yasunori Tanaka

今までの基本構想（平成7年～）	
社会的動向 <ul style="list-style-type: none"> ○人口規模：50万人台で推移 ○少子高齢化の進行 <10年後> 高齢化率 12.6%⇒2割近く ○年少人口比率 12.5%⇒約12% ○女性の社会進出の拡大 ○要介護高齢者の増加、公的介護保険制度の発足 ○ボランティア活動等への意識の高揚、多様なコミュニケーション活動の活発化 	課題 <ul style="list-style-type: none"> ○男女平等意識の啓発 ○総合的な子育て支援策 ○介護保険制度の発足に向けての基盤整備
<ul style="list-style-type: none"> ○阪神・淡路大震災の教訓による都市の安全性に対する意識の高揚 ○景気低迷による、工業系土地利用から住宅系・商業系への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市防災機能の向上 ○住環境の整備
<ul style="list-style-type: none"> ○地球規模での環境問題の深刻化 ○パソコン・都市型CATVなどの情報機器の普及 ○外国人居住者の増加傾向の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した資源循環型社会の実現 ○総合行政情報システムの相互理解 ○社会経済の変化に対応した地域産業の振興
<ul style="list-style-type: none"> ○バブル後の景気低迷の長期化と産業構造の変化 	
<ul style="list-style-type: none"> ○都区制度改革による自治権の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○区の事務機能・財政自主性の強化

区民生活

都市基盤

社会全般

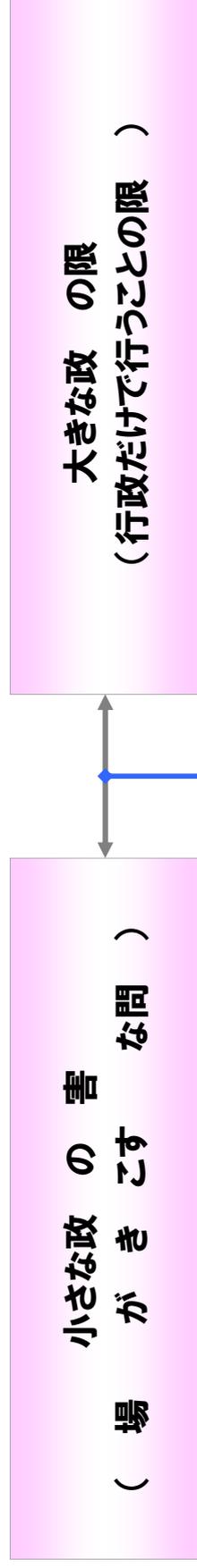
経済

区政

新基本構想	
社会的動向 <ul style="list-style-type: none"> ○人口規模：今後52万人規模まで微増し、以後減少傾向に転じる ○少子高齢化の一層の進展 <現在>⇒<10年後>⇒<15年後> 高齢化率 <17.5%>⇒<約24%>⇒<約26%> ○年少人口比率 <11.5%>⇒<約11%>⇒<約10%> ○ニート、フリーターの増加 ○就労形態の流動化 ○生活スタイルの多様化による女性・高齢者の就労率の上昇 ○児童・高齢者虐待の増加 ○年金制度の改正など、社会保障制度の改革 ○町会や自治会に加え、ボランティア・NPO等による多様な活動の広がり ○教育費本法改正など教育環境の見直し・変化 ○大規模災害（都市直下型地震や洪水）、テロなどに対する不安の増大 ○多様化・増加する犯罪、新たな感染症、食品などの生活の中での安全志向 	課題 <ul style="list-style-type: none"> ○子供を産み育てやすい環境（女共同） ○若者・高齢者の社会参加の促進 ○バリアフリー化の促進 ○高齢者の生活と健康維持への支援 ○総合的な健康づくりと運動の展開 ○主体との協働 ○学校教育の充実・強化 ○危機管理体制の確立 ○防犯対策の充実
<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の集中的更新需要・老朽集合住宅の空き家の発生 ○工場跡地や農地の宅地化 	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的の、公共施設の、防災、能の充実 ○合住宅の、支援、
<ul style="list-style-type: none"> ○環境問題の深刻化による資源循環型の生活スタイルへの変換 ○情報通信の大量・高速化、テレビ放送のデジタル化 ○アジアを中心とした国際化の拡大による外国人の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・共生の環境の推進 ○電子区 ○国性的のある開かれた意識の
<ul style="list-style-type: none"> ○経済の緩やかな回復基調と産業再編による経済低成長 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域産業の活性化と 用 会 拡大
<ul style="list-style-type: none"> ○税制改革・財源委譲と国庫支出金の削減 ○地方分権の推進と自治体の主体性の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○安定した 政 の確立 ○区政の公開、 加の推進

国家レベルでの問題でもある高齢化問題、少子化問題・教育問題、そして生活レベルで不安や危険を感じる防犯・防災の問題の解決に力点を置いて取り組みたい。また、将来的により求められるであろう区民の区政参加への課題も今から重要視して進めたい。

Tokyo's **「共生」** Initiative My Policy 2007



公共サービスを担う民間企業が増加。
また、やボランティアのコミュニティビネスも
活発になっていおり、新たな公共の担い手が台

**行政が地元民間・地元民を活用する
共生経営の時代に入。**

行政が地元企業・地元民パートナーとして対等の立場で協働して、
行政と民で共に「新しい公共サービス」を生み出していく。